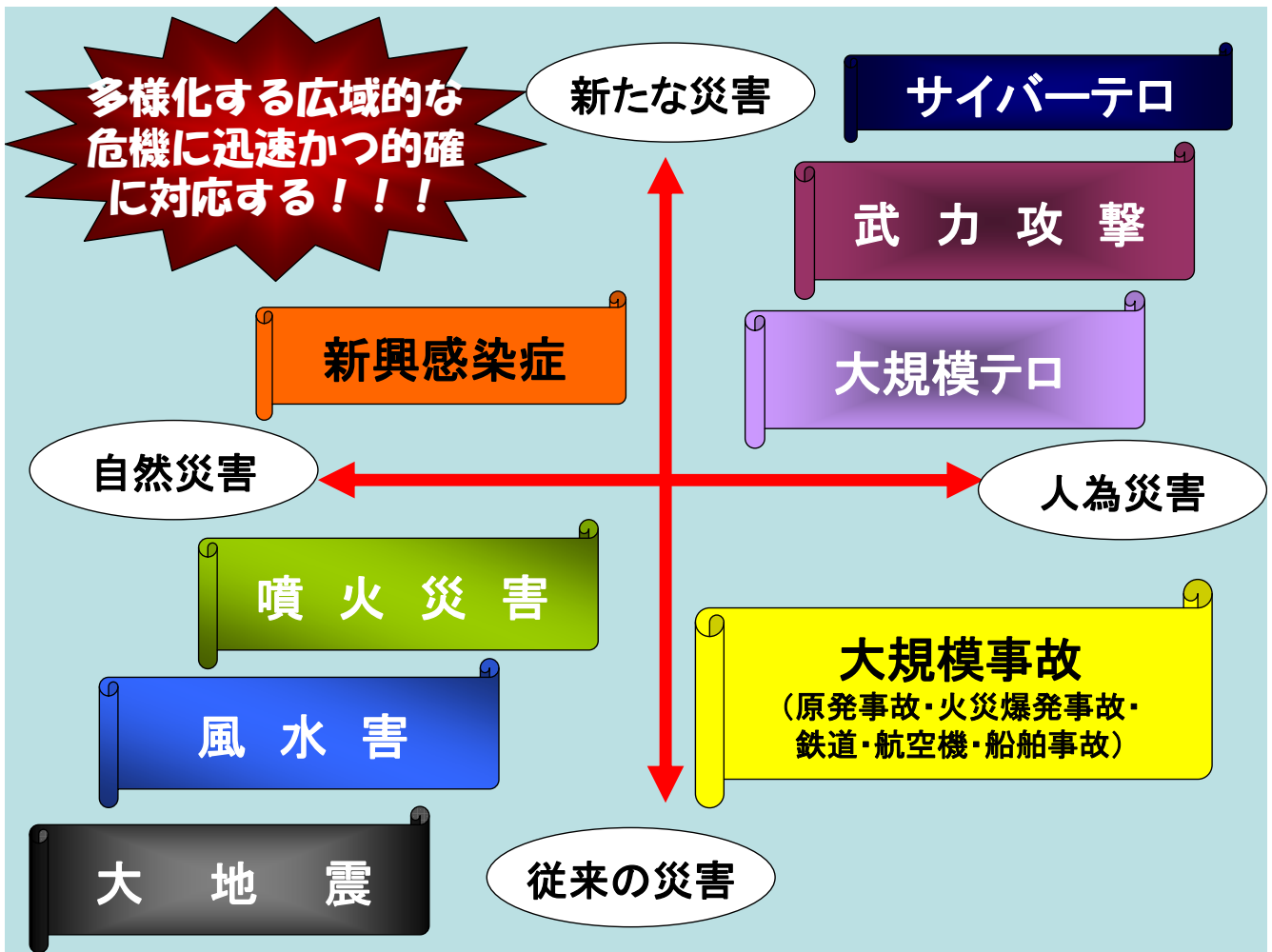


An aerial photograph of Tokyo, Japan, showing a dense urban landscape with numerous skyscrapers and residential buildings. The sky is blue with some light clouds.

# 東京都で想定される地震被害 と地域連携による減災対策

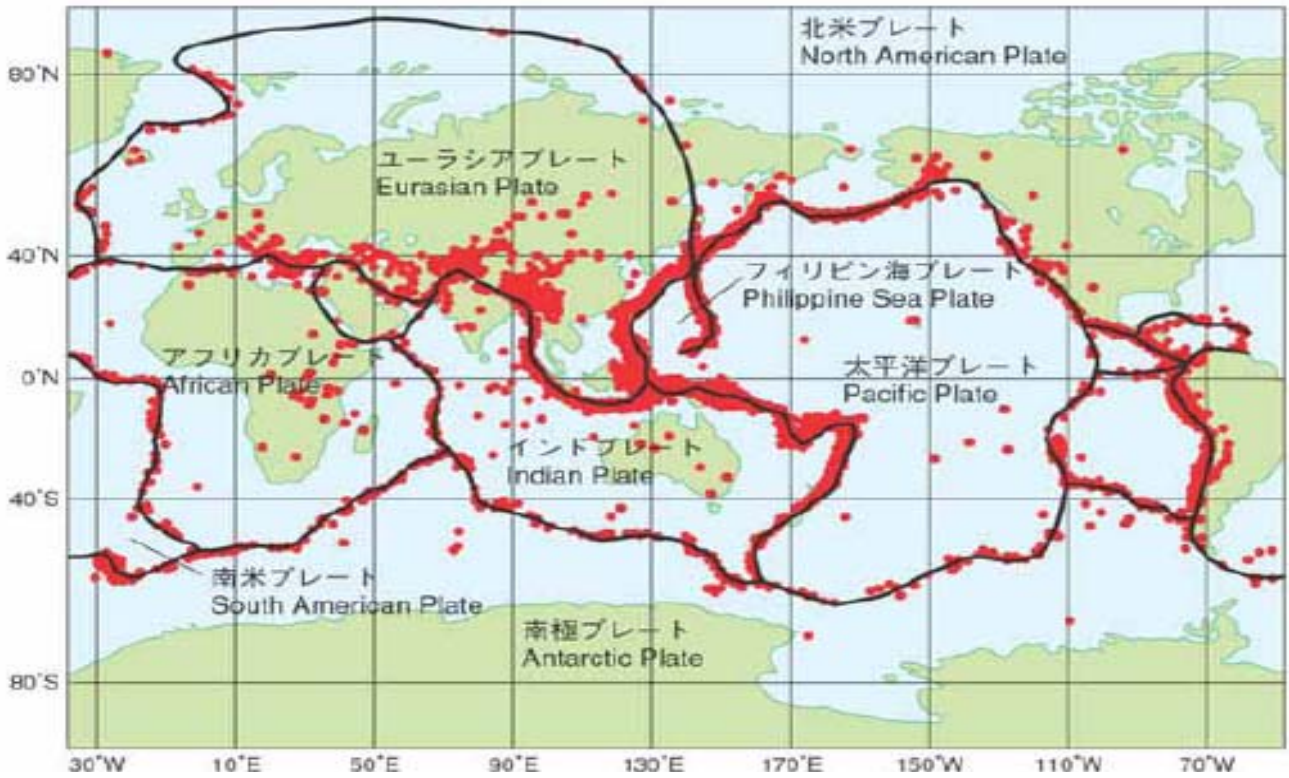
平成21年3月  
東京都総務局総合防災部震災対策担当課長 赤木宏行

## I 直面する危機



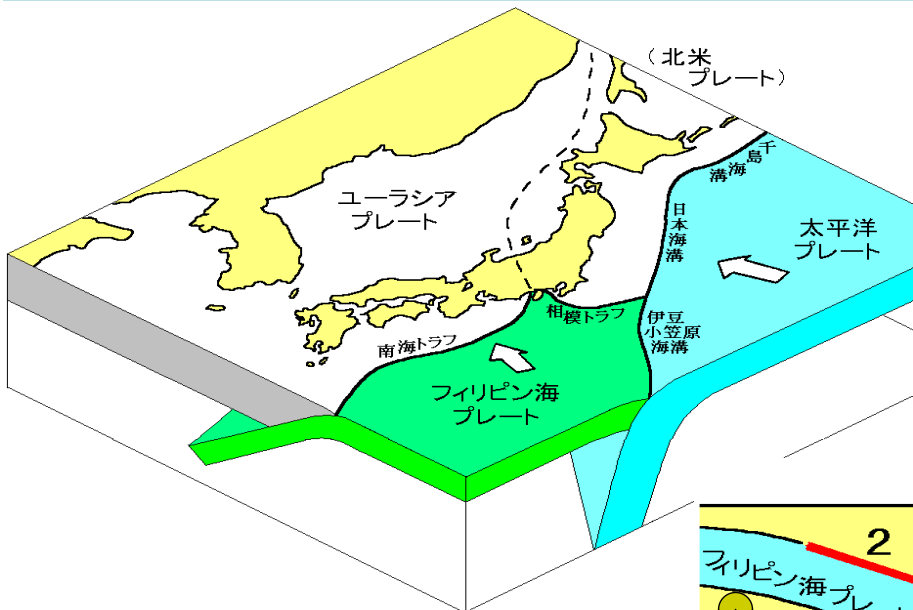


# 世界の地震分布

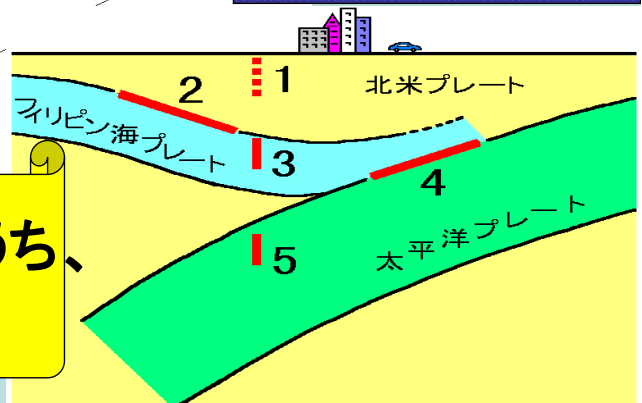
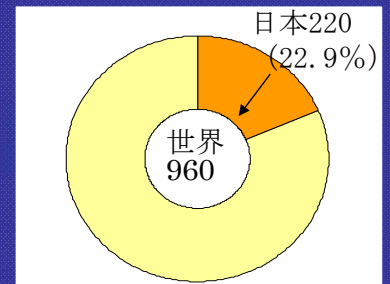


注) 1991~2001年、M5以上、100kmより浅い地震  
 資料：アメリカ地質調査所の震源データをもとに気象庁において作成

## 地震のしくみ

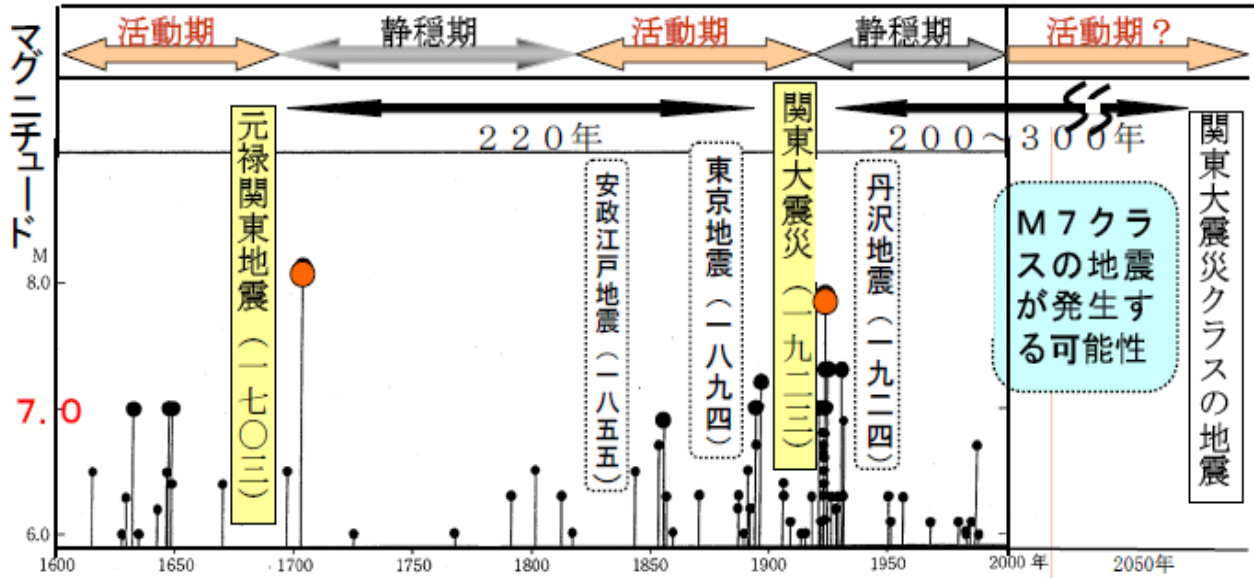


世界で発生したM6以上の地震  
 1994年~2003年



世界のプレート12枚のうち、  
 4枚が日本列島に集中

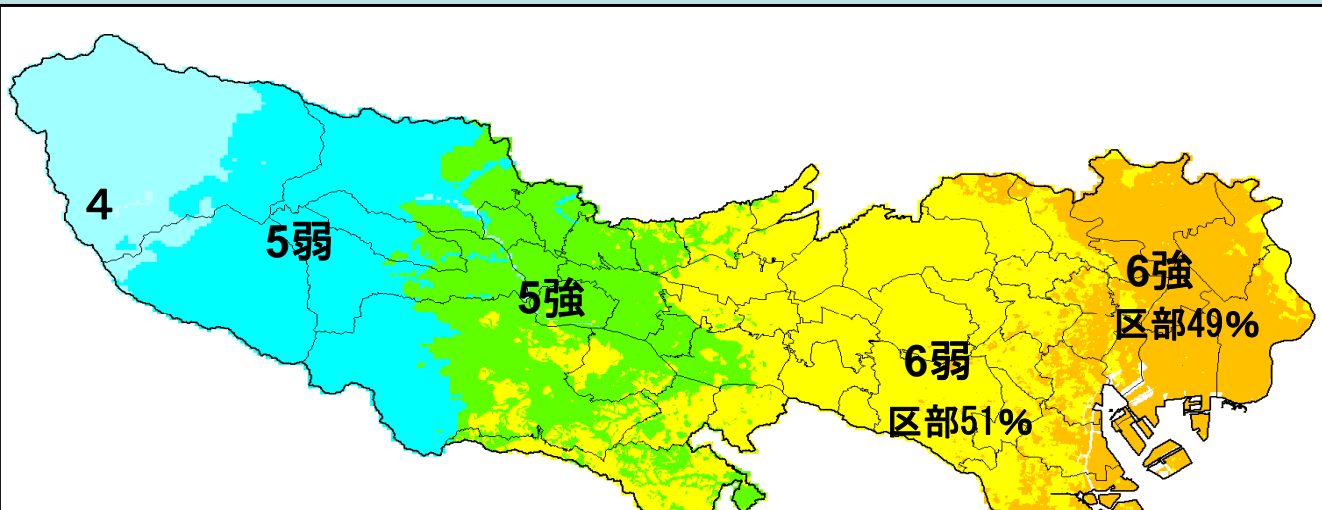
# 大地震の来歴



- ◆ 関東大震災クラス（M8）の地震は今後100以内に発生する可能性はほとんどない
  - ◆ 南関東で、30年以内にM7クラス（6.7～7.2）の大地震が発生する確率は **70%**
- 地震調査研究推進本部（平成16年）

凡例  
 ● : マグニチュード8クラス  
 ● : マグニチュード7クラス  
 ● : マグニチュード6クラス

## 東京湾北部地震M7.3の震度分布



	5強	6弱	6強
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常な恐怖を感じる。</li> <li>・棚にある食器類、書棚の本の多くが落ちる。タンスなど重い家具が倒れることがある。</li> <li>・耐震性の低い住宅は、壁や柱がかなり破損したり、傾くものがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立っていることが困難。</li> <li>・固定していない重い家具の多くが移動、転倒。</li> <li>・耐震性の低い住宅では、倒壊するものがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立っていることができず、はわないと動けない。</li> <li>・固定していない重い家具のほとんどが移動、転倒。</li> <li>・耐震性の低い住宅では、倒壊するものが多い。</li> </ul>

# 首都直下地震の被害想定

		東京都 (2006想定)			中央防災会議 (2005想定)	阪神・淡路大震災 (1995)
震源		東京湾北部			東京湾北部	淡路島～宝塚直下
地震の規模		M6.9	M7.3		M7.3	M7.3
風速		6m/秒		15m/秒	15m/秒	3m/秒
時期・時刻		冬18時			冬18時	冬5時
人的被害	死者	2.8千人	5.6千人	6.4千人	7.8千人	6,434人
	負傷	7.5万人	15.9万人	16.1万人	(20万人)	4万4千人
建物被害	全壊	6万棟	13万棟	13万棟	12万棟	10万5千棟
	半壊	21万棟	35万棟	35万棟		14万4千棟
焼失棟数		18万棟	31万棟	35万棟	41万棟	7,432棟
避難者		271万人	385万人	399万人	310万人	32万人
帰宅困難者		448万人(東京都市圏内392万人)			390万人	
経済被害		—			首都圏112兆円	直接被害約10兆円

被害は阪神・淡路大震災を大きく上回る !!

阪神・淡路大震災は早朝に発災 → 帰宅困難者は問題とならなかった

## Ⅱ 駅前滞留者対策

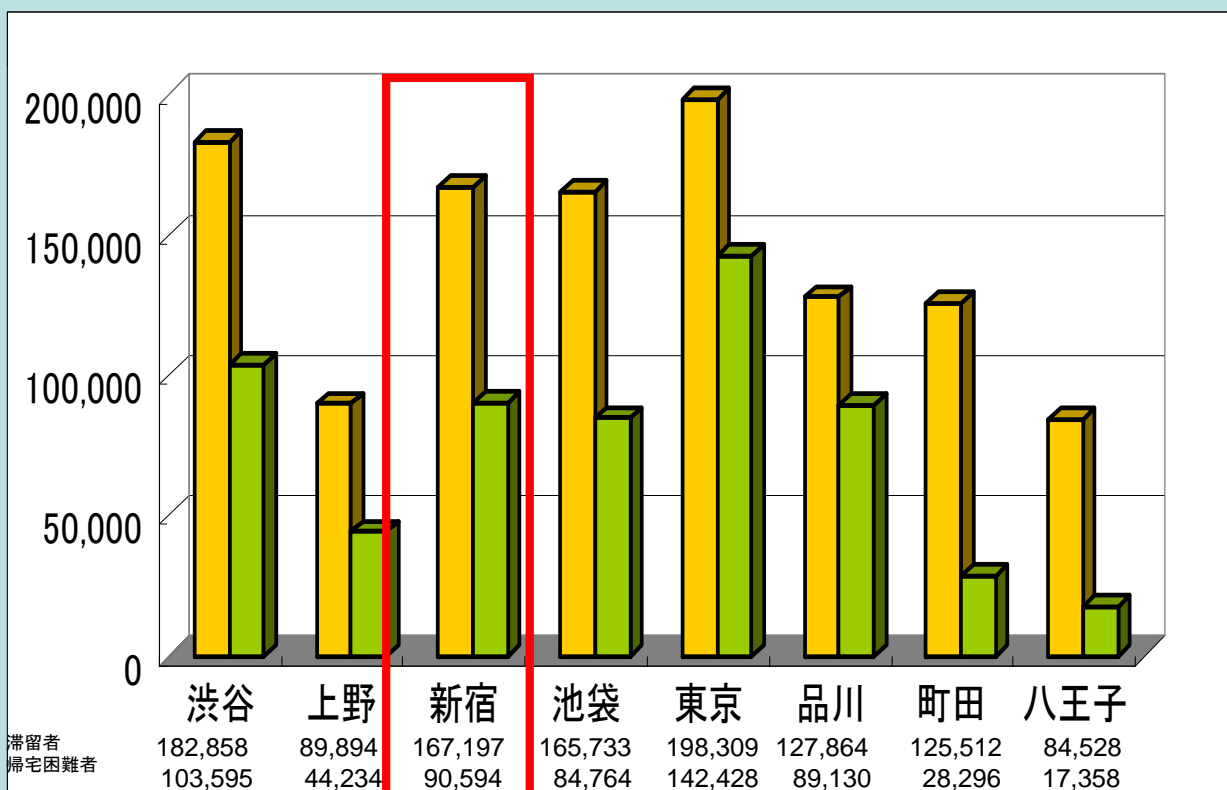
# 都内滞留者数 首都直下地震による東京の被害想定

単位：万人

	都内滞留者数	内 訳			
		徒歩帰宅者数	帰宅困難者数	距離帯別	
				10～20km	20km
東京都	1,144	752	392	104	288
区部	888	542	346	86	260
多摩	256	210	46	18	28

※ 帰宅距離が10km以内は全員「帰宅可能」とする。  
 10～20kmは、1km距離が増すごとに「帰宅可能」者が10%ずつ逓減。  
 20km以上は全員「帰宅困難」とする。

## 主要ターミナル駅別帰宅別帰宅困難者数



# 駅前滞留者対策の考え方

- 首都直下地震が発生した場合、交通機関の停止により、ターミナル駅は多くの滞留者で混乱する恐れがある。
- 発災直後、都や区市町村は、救命救助に重点を置くため、外出者に対する公的な支援には限界がある。
- 駅周辺の事業者からなる協議会を中心に、行動ルールに基き混乱防止に取り組む。

自助の行動ルール

組織は組織で対応する

⇒事業所、学校、その他団体単位で構成員(従業員、顧客、生徒等)に対応する。

共助の行動ルール

地域が連携して対応する

⇒協議会が中心となり、組織化されていない買物客、観光客等に地域で対応する。

公助の行動ルール

公的機関は地域をサポートする

⇒都、区、国が協力連携して、地域の対応を支援する。

## 重点事業 駅前滞留者対策

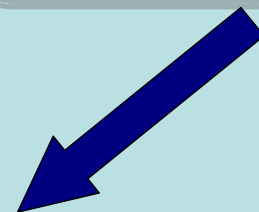
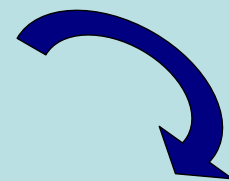
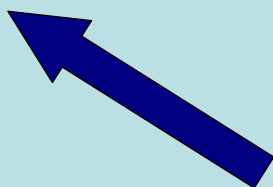
- 都と地元自治体が協力
- 4カ年事業(1年2駅)
- 地域防災計画の外出者対策を牽引

4  
対策と訓練の  
検証

1  
協議会の設置

2  
対策と訓練計画  
の作成  
(東京湾北部地震M7.3)

3  
訓練の実施  
・災害情報受発信  
・避難誘導訓練  
・一時待機施設受入訓練  
・(時差)帰宅支援訓練





# モデル事業実施駅

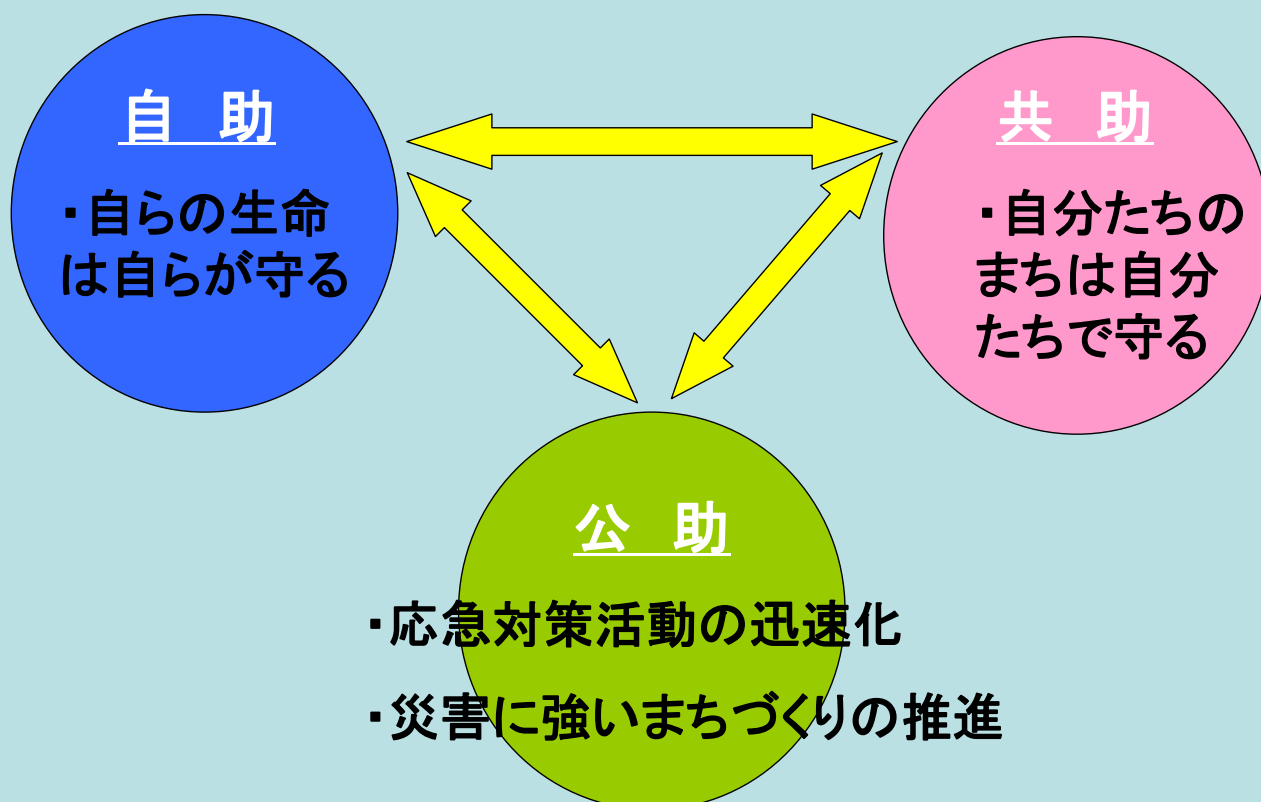
年度	実施日	実施駅	協議会 参加団体数	訓練参加者数
19	20.1.22	北千住駅	25団体	約1200人
	20.1.25	新宿 駅	41団体	約2100人
20	21.1.23	池袋 駅	47団体	約4500人
	21.1.27	品川 駅	36団体	約1200人
21		2 駅		
22		2 駅		





### Ⅲ 自助・共助・公助

#### 被害を最小限にとどめるための3本柱



## 自助・共助の重要性

- ◆ 阪神・淡路大震災では、全壊かつ焼失する家屋の要救助者数のうち、家族、親族、近所の人による救出者は**7割を越える**
- ◆ 救急・救出活動は地震発生後の**72時間が重要**

<阪神・淡路大震災における消防団の救出状況>

	1/17	1/18	1/19	1/20
生存者救出率	80.5%	28.5%	21.8%	5.9%

## 自助、共助への支援(都・区市町村)

### 自助

・自らの生命は  
自らが守る

#### 例示

- ◆ 震災対策の普及・啓発  
(防災展、広報、ホームページ、パンフレット)
- ◆ 防災教育
- ◆ 住宅の耐震化・不燃化への助成
- ◆ 家具転倒防止対策  
(高齢者、障害者世帯への転倒防止器具取付事業への助成)

### 共助

・自分たちの  
まちは自分  
たちで守る

#### 例示

- ◆ 防災市民組織の育成  
(リーダー研修、防災訓練への支援)
- ◆ 防災市民組織への資機材の提供
- ◆ 防災市民組織と企業等との連携強化
- ◆ 駅前協議会モデル事業

# 地震発生時の活動態勢(参集基準)

態勢	レベル1 情報監視態勢	レベル2 情報連絡態勢	レベル3 災害即応態勢	レベル4 特別非常配備態勢
地震	震度4	震度5弱	震度5強	震度6弱以上
要員	総合防災部 (指令室)	総合防災部 (指定要員等)	総合防災部全員 (指定・業務・班要員)	全職員
体制		危機管理対策会議 議長:危機管理監		災害対策本部 本部長:都知事



THE END

